**令和７年度高付加価値・グローバル展開加速化事業**

**（ＥＣ活用推進業務）**

**申請書類様式**

○　質問書　…………………………………………………………　【様式１】

○　企画提案応募申請書　…………………………………………　【様式２】

○　企画提案書　……………………………………………………　【様式３】

〇　事業計画書………………………………………………………　【様式４】

○　会社概要表　……………………………………………………　【様式５】

○　積算書　…………………………………………………………　【様式６】

○　実績書　…………………………………………………………　【様式７】

○　誓約書　…………………………………………………………　【様式８】

○　共同企業体構成書　……………………………………………　【様式９】

【様式１】

**質　　問　　書**

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会 社 名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者名

電話番号

E-mail

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No | 仕様書の項目 | 質　　問　　内　　容 |
|  |  |  |

【様式２】

**令和７年度高付加価値・グローバル展開加速化事業（ＥＣ活用推進業務）**

**企画提案応募申請書**

みだしのことについて、公募要領に規定する応募資格を満たし、かつ、公募要領及び企画提案仕様書を遵守することを誓約し、以下のとおり応募します。

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

提出者　住　　所

会 社 名

代表者名

連絡担当者

所属・職・氏名

電話番号

ＦＡＸ

E-mail

【記入上の注意】

企業共同体の場合は、代表する事業者を筆頭にして連名で提出して下さい。

【様式３】

**令和７年度高付加価値・グローバル展開加速化事業（ＥＣ活用推進業務）**

**企 画 提 案 書**

|  |
| --- |
| 企業名：（共同体企業体の場合は構成員全員） |
| ※上記項目の記載があれば、この様式に替えて別資料（パワーポイント等）にて提案可 |

＜注意事項＞

１　用紙は日本工業標準A４版とし、左上をステープラーで閉じること

２　片面印刷とし、用紙下にページ数を付すことと

３　別途、プレゼン用にPowerpoint形式資料を添付する場合はA４版横とし、用紙下にページを付すこと

【様式４】

**事　業　計　画　書**

１　年間スケジュール

２　事業実施体制図　（事業担当者がわかるようにすること）

　※経歴・資格等の記載すること。

【様式５】

**会　社　概　要　表**

|  |  |
| --- | --- |
| 会　　社　　名（代表者氏名） |  |
| 沖縄における本店又は支店の住所 |  |
| 設　立　年　月 |  | 前期売上高千円 | 関　係　会　社 |
| 資　　本　　金 | 円 |
| 社　　員　　数 | 　　　　　　　　　人 |
| 主要加盟団体 |  |  |  |
| 会社の主要業務：  |
|  |
| 関連プロジェクトの応募状況： |
|  |
| 主要株主 | 株　　主　　名 | 持　株　割　合 |
|  | （％） |
|  |  |
|  |  |

【記入上の注意】

共同企業体で応募する場合は、全構成員が本様式を作成すること。

【様式６】

**積　　算　　書**

令和　　年　　月　　日

沖　縄　県　知　事　殿

住　　所

会 社 名

代表者名

事業名称：令和７年度高付加価値・グローバル展開加速化事業（ＥＣ活用推進業務）

上記事業の委託費について下記のとおり積算見積します。

積算見積金額　　　　　　　　　　　円（消費税含む）

内訳（公募要領にしたがって作成すること。別紙可。）

　　　・

　　　・

　　　・

【記入上の注意】

１　企業共同体の場合は、代表する事業者名を記載して提出して下さい。

２　積算書の費目は以下の内容とし、各積算費目の内訳と単価を記載すること。

　　○直接人件費

　　○直接経費（旅費、印刷製本費、広告料、使用料及び賃借料、消耗品費等）

　　○一般管理費（（直接人件費＋直接経費－再委託費））×10％以内とすること。

　　○再委託費（業務の内容に応じて各社で判断すること。再委託が可能な範囲等は企画提案仕様書を確認

すること。）

　　○消費税（旅費、使用料等の単価にすでに消費税が含まれている場合には、消費税相当額を除いた上で

経費を計上すること。）

【様式７】

**実 　績 　書**

１　類似の受託事業の実績

* 類似事業に係る国（独立行政法人、公社及び公団を含む）又は地方公共団体等との契約等の実績があれば記載（直近３年間）

２　その他類似事業の実績（EC活用関係の受託事業の実績を記載）

【記入上の注意】

１　受託事業は、令和５年度、令和６年度に受託した事業があれば全て記載し、令和４年度以前の実績については主なものを抽出して記載すること。該当する事業がある場合は事業名、委託元、受託金額、事業概要及び実施年度を記載すること。

２　共同企業体として応募する場合は、全構成員が提出すること。

【様式８】

誓　約　書

沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の氏名

私は、令和７年度高付加価値・グローバル展開加速化事業（ＥＣ活用推進業務）の企画提案公募に申請するにあたり、沖縄県暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないことを誓約します。

（参考）

沖縄県暴力団排除条例（平成23年沖縄県条例第35号）

第２条　この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

 (１)　暴力団　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律 第77号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。

 (２)　暴力団員　法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）

第二条　この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

　二　暴力団　その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。

　（中略）

 六　暴力団員　暴力団の構成員をいう。

【記入上の注意】

共同企業体として応募する場合は、全構成員が提出すること。

【様式９】

共同企業体構成書

　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　殿

令和７年度高付加価値・グローバル展開加速化事業（ＥＣ活用推進業務）の公募に応募するに当たり、次のとおり共同企業体を構成します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名 |  |
| 代表企業 | 所　在　地 |  | ㊞ |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者・役職氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者・役職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; |
| 担当業務 |  |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | ㊞ |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者・役職氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者・役職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; |
| 担当業務 |  |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | ㊞ |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者・役職氏名 |  |
| 部　署　名 |  |
| 担当者・役職氏名 |  |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; |
| 担当業務 |  |

注1「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること（割印を押印すると）。

注2「担当業務」欄には共同企業体における本事業でのそれぞれの役割を簡潔に記載すること。